

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産)
...リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (3) 退職給付引当金の計上基準
職員に対する退職金の支給に備えるため、期末要支給額相当額を計上している。
- (4) 賞与引当金の計上基準
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	29,635,927	2,701,356	0	32,337,283
記念事業積立資産	6,559,499	0	0	6,559,499
専門部会積立資産	24,066,506	2,367,000	318,000	26,115,506
国際交流積立資産	9,190,714	0	0	9,190,714
合 計	69,452,646	5,068,356	318,000	74,203,002

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産			
退職給付引当資産	32,337,283	0	32,337,283
記念事業積立資産	6,559,499	6,559,499	0
専門部会積立資産	26,115,506	26,115,506	0
国際交流積立資産	9,190,714	9,190,714	0
合 計	74,203,002	41,865,719	32,337,283

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	3,685,500	2,948,400	737,100
合 計	3,685,500	2,948,400	737,100